

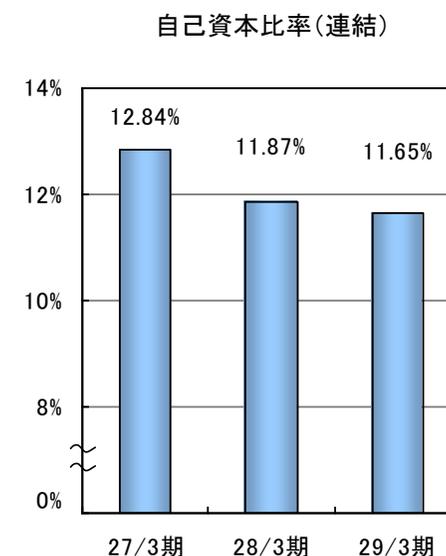
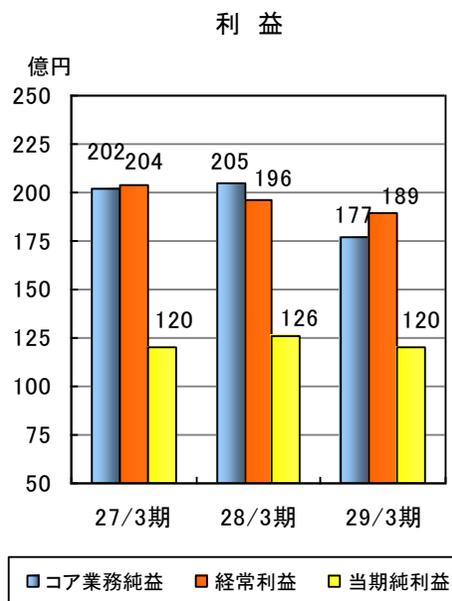
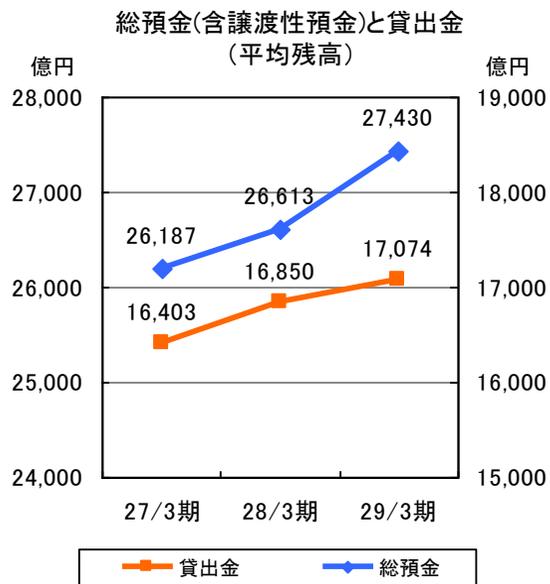
平成29年3月期 決算概要

平成29年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉平成28年度決算につきましては、景気の緩やかな回復基調が続き、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、強力な金融緩和政策が継続される中、利回りの低下などによる貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金を中心に順調に推移し、前年度比817億円（同3.0%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東、関西地区において堅調に推移し、同223億円（同1.3%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息および有価証券利息配当金が減収となり、役務取引等利益が減益となったことから、同28億円減益の177億円となりました。
- 経常利益は、与信費用が大幅に減少しましたが、上記の要因により、同7億円減益の189億円となりました。また、当期純利益も、同5億円減益の120億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.22ポイント低下したものの11.65%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
経常収益	1	54,977	56,496	54,403	△ 2,093
業務粗利益	2	48,639	48,394	45,175	△ 3,219
[コア業務粗利益]	3	[47,455]	[47,747]	[44,930]	[△ 2,817]
資金利益	4	41,915	41,194	38,421	△ 2,773
役務取引等利益	5	5,495	6,427	6,160	△ 267
その他業務利益	6	1,228	772	594	△ 177
うち国債等債券関係損益	7	1,183	647	245	△ 401
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	27,189	27,201	27,186	△ 15
人件費	(△) 9	14,203	14,199	13,880	△ 318
物件費	(△) 10	11,731	11,512	11,545	33
税金	(△) 11	1,255	1,490	1,760	270
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	21,449	21,192	17,988	△ 3,204
コア業務純益	13	20,265	20,545	17,743	△ 2,802
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 1,358	185	37	△ 147
業務純益	15	22,808	21,007	17,951	△ 3,056
臨時損益	16	△ 2,389	△ 1,319	1,031	2,351
うち不良債権処理額	(△) 17	4,162	3,973	1,881	△ 2,092
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	3,759	3,746	1,677	△ 2,069
うち償却債権取立益	19	1,151	983	1,001	17
うち株式等関係損益	20	754	1,715	2,563	847
経常利益	21	20,419	19,688	18,983	△ 705
特別損益	22	△ 433	△ 31	△ 1,793	△ 1,762
当期純利益	23	12,001	12,614	12,070	△ 544
与信費用 (14+17)	(△) 24	2,803	4,159	1,918	△ 2,240
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	1,652	3,175	917	△ 2,258
コア業務純益ROA		0.67%	0.66%	0.56%	△ 0.10%
当期純利益ROA		0.40%	0.41%	0.38%	△ 0.02%
当期純利益ROE		5.35%	5.20%	4.84%	△ 0.36%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比32億円減益
コア業務粗利益(同3)は同28億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下などにより大幅減収となったことに加え、有価証券利息配当金の減収もあり、同27億円の減益。
- 役務取引等利益・・・保険や投資信託の販売が伸び悩んだことなどから、同2億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益により、同1億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比28億円減益

- コア業務純益は、上記に加え経費が前年度とほぼ同水準であったことなどから、同28億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年度比22億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同20億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、同1億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年度とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年度比7億円の減益、
当期純利益(同23)は同5億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、上記の要因により同7億円の減益。
- 特別損益は、店舗の移転等に伴う減損損失を計上したことなどから、同17億円の減益。
- 当期純利益は、前年度の減益要因(税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等)がなくなり、同5億円の減益に留まる。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益およびコア業務粗利益は、業績予想（第3四半期決算短信公表時）をそれぞれ1億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金が増収となったことから、同10億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託および保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同12億円下回りました。
 - その他業務利益は、外国為替売買益が計画比上回ったことなどから、同3億円上回りました。
- コア業務純益は、上記の要因のほか、人件費を中心に経費が減少したことなどから、同3億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同1億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同7億円、当期純利益は同5億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

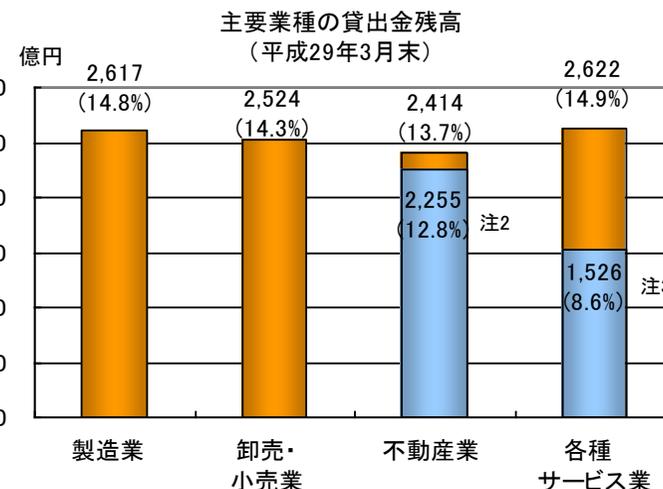
【単体】

(単位:億円)

		29/3期予想	29/3期実績	比較	増減率
経常収益		539	544	5	0.9%
業務粗利益		450	451	1	0.2%
[コア業務粗利益]		[448]	[449]	[1]	[0.2%]
資金利益		374	384	10	2.6%
役務取引等利益		73	61	△ 12	△ 16.4%
その他業務利益		2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益		1	2	1	100.0%
経費	(△)	274	271	△ 3	△ 1.0%
コア業務純益		174	177	3	1.7%
業務純益		176	179	3	1.7%
経常利益		182	189	7	3.8%
特別損益		△ 15	△ 17	△ 2	-
当期純利益		115	120	5	4.3%
実質与信費用合計		10	9	△ 1	△ 10.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比223億円（同1.3%）増加し、1兆7,074億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け融資の増強に取り組んだ結果、同195億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同4億円の増加となりました。
- 個人ローンは、無担保個人ローンの営業力強化に組み、同23億円の増加（住宅ローンは同3億円の増加）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,255億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,526億円(8.6%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

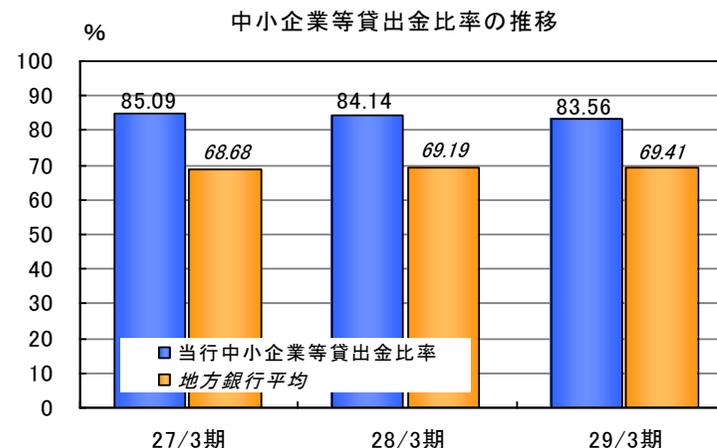
(単位: 億円)

平均残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,385	16,704	17,032	16,403	16,850	17,074	41 (0.24%)	223 (1.32%)
一般貸出	12,030	12,341	12,602	12,067	12,463	12,659	56	195
地方公共団体等	1,480	1,520	1,561	1,475	1,540	1,545	△ 16	4
個人ローン	2,874	2,841	2,867	2,860	2,846	2,869	2	23
うち住宅ローン	2,690	2,657	2,666	2,676	2,658	2,661	△ 4	3
個人ローン比率	17.5%	17.0%	16.8%	17.4%	16.8%	16.8%	0.0%	0.0%

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,362	16,948	17,119	16,574	17,117	17,604	484	486
一般貸出	12,041	12,543	12,719	12,272	12,635	12,918	199	282
地方公共団体等	1,460	1,560	1,525	1,452	1,615	1,811	286	196
個人ローン	2,860	2,844	2,875	2,849	2,866	2,874	△ 1	7

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めた結果、徳島県内、関西、関東地区ともに順調に増加しました。
- 特に関東地区では、プロジェクトチームの設置によって人員を増強するなど営業体制を強化したこともあり、平均残高は前年度比139億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.56%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の29/3期は、28/9期の数値を使用

(単位:億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,385	16,704	17,032	16,403	16,850	17,074	41	223
うち徳島県内	9,995	9,904	10,031	9,935	9,979	10,005	△ 26	26
うち関西地区	3,408	3,509	3,584	3,434	3,539	3,611	26	71
うち関東地区	1,544	1,857	2,006	1,588	1,897	2,036	30	139

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
貸出金	16,362	16,948	17,119	16,574	17,117	17,604	484	486
うち徳島県内	9,894	10,038	10,042	9,910	10,145	10,290	247	144
うち関西地区	3,436	3,549	3,617	3,512	3,569	3,727	110	158
うち関東地区	1,585	1,911	2,026	1,696	1,974	2,126	100	151

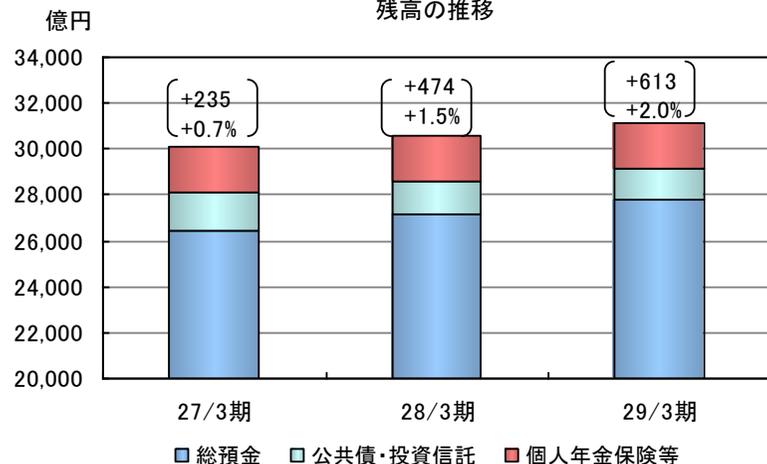
《参考》

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
中小企業等貸出金残高	13,870	14,203	14,423	14,103	14,403	14,710	287	306
信用保証協会付融資残高	1,300	1,215	1,132	1,268	1,168	1,088	△ 43	△ 79

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金
が順調に推移したことから、前年度比817億円（同3.0%）増加し、
2兆7,430億円となりました。
- 預かり資産につきましては、相続・贈与ニーズに対する商品ライン
アップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めましたが、マー
ケット環境が不安定となったこと等から、投資信託および個人年金
保険等の販売額は、それぞれ同158億円減少の250億円、同49億
円減少の337億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計
した、お客さまからの総預かり資産残高は、同613億円増加し、
3兆1,172億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時
価）は、同560億円増加し、3,431億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) () 内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計した
もので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
預金 (A)	25,424	25,813	25,339	25,882	69	542
譲渡性預金(B)	1,244	1,484	1,273	1,548	63	274
総預金 (A+B)	26,669	27,297	26,613	27,430	133	817
うち個人預金	17,695	17,649	17,642	17,698	48	55
うち法人預金	6,740	7,489	6,841	7,589	99	748
うち公金預金	2,059	1,980	1,956	1,961	△ 18	5

期末残高	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
預金 (A)	25,383	25,866	26,106	26,763	896	656
譲渡性預金(B)	1,242	1,563	1,043	1,051	△ 512	7
総預金(C)(A+B)	26,625	27,429	27,149	27,814	384	664
うち個人預金	17,544	17,598	17,560	17,856	258	296
うち法人預金	6,838	7,636	7,255	7,645	9	390
うち公金預金	1,934	1,913	1,948	1,951	38	3

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
公共債	442	318	388	379	60	△ 8
投資信託	1,033	983	1,051	956	△ 27	△ 94
個人年金保険等	1,906	1,975	1,969	2,021	46	52
合計 (D)	3,382	3,277	3,408	3,357	80	△ 50
総預かり資産残高 (C+D)	30,008	30,707	30,558	31,172	464	613
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,815	3,123	2,870	3,431	307	560

《参考》

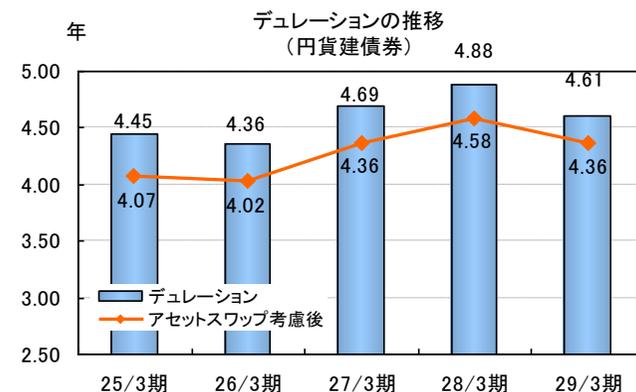
	27/9期	28/9期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
金融商品販売額	457	331	795	587	-	△ 207
投資信託	275	112	408	250	-	△ 158
個人年金保険等	182	219	387	337	-	△ 49
金融商品販売に よる手数料収入	16	14	32	26	-	△ 6

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年度比361億円増加し、1兆959億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより、同63億円増加し、1,022億円の評価益となりました。（株式+192億円、債券△81億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△48億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
有価証券合計	10,477	10,602	10,621	10,903	10,598	10,959	337	361
国債	4,063	3,916	3,583	4,069	3,717	3,460	△ 123	△ 257
地方債	1,626	1,642	1,822	1,746	1,767	1,859	37	92
社債	1,679	1,653	1,623	1,665	1,651	1,575	△ 48	△ 75
株式	1,109	1,216	1,189	1,227	1,170	1,380	190	210
その他	1,997	2,172	2,401	2,194	2,292	2,683	281	391
うち外国証券	1,624	1,774	1,647	1,774	1,692	1,717	70	25
うち投資信託	373	397	754	419	599	965	211	365



《参考》平均残高

有価証券合計	9,433	9,916	9,682	9,597	9,828	9,733	50	△ 94
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	------

【有価証券の評価損益】 (注1)

（単位：億円）

期 末	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
有価証券合計	901	950	936	1,039	959	1,022	86	63
株式	578	667	631	691	614	807	175	192
債券	219	196	235	210	251	170	△ 64	△ 81
その他	103	86	69	137	93	45	△ 24	△ 48
うち外国証券	20	18	29	27	23	△ 3	△ 32	△ 26
うち投資信託	83	67	40	110	70	48	8	△ 21

(注)

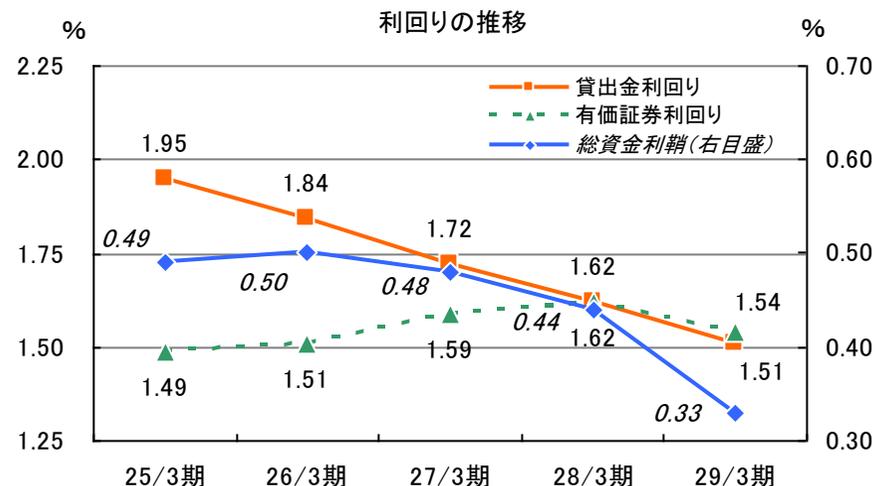
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.76年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

(注1) 評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.11ポイント低下し、1.51%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の配当金が減収となったことや債券利回りの低下などから、同0.08ポイント低下し、1.54%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.11ポイント低下し、1.41%となりました。
- 資金調達原価は、前年度とほぼ同水準となり、総資金利鞘は、同0.11ポイント低下し、0.33%となりました。



【利回り】

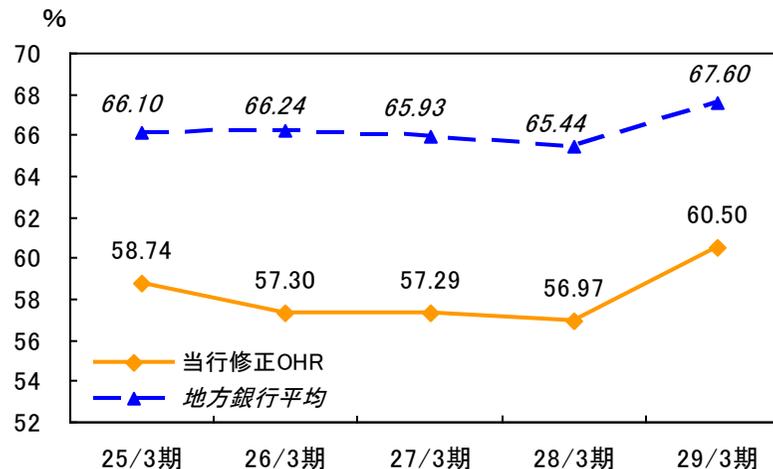
(単位: %)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
資金運用利回り (A)	1.53	1.52	1.37	1.56	1.52	1.41	0.04	△ 0.11
貸出金利回り (a)	1.73	1.64	1.53	1.72	1.62	1.51	△ 0.02	△ 0.11
有価証券利回り	1.48	1.63	1.38	1.59	1.62	1.54	0.16	△ 0.08
資金調達原価 (B)	1.10	1.07	1.08	1.08	1.08	1.08	0.00	0.00
預金等利回り (b)	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.02	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.70	1.61	1.51	1.69	1.59	1.49	△ 0.02	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.43	0.45	0.29	0.48	0.44	0.33	0.04	△ 0.11

- 経費は、前年度比同水準の271億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同3億円減少。
 - 物件費は、前年度と同水準。
 - 税金は、外形標準課税の引上げなどにより、同2億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同3.53ポイント上昇し、60.50%となりました。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の29/3期は、28/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

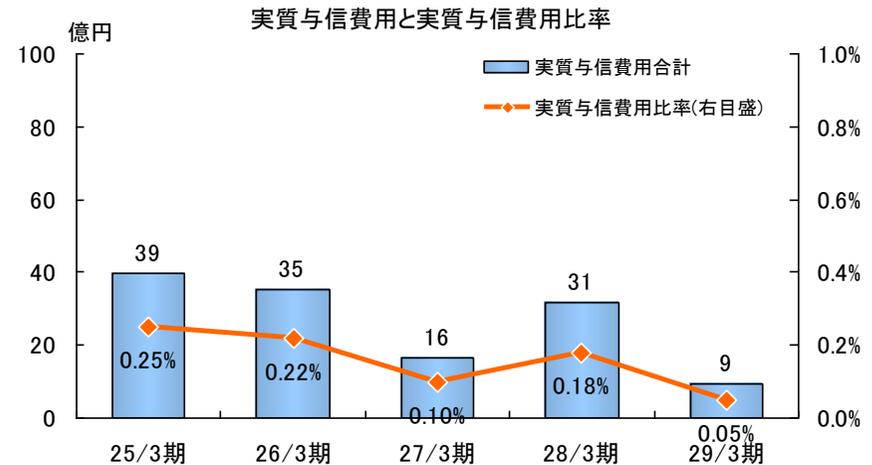
(単位: 億円)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
経費	139	137	138	271	272	271	△ 0
人件費	72	72	69	142	141	138	△ 3
物件費	59	56	58	117	115	115	0
税金	7	8	10	12	14	17	2

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
修正OHR	60.23%	57.12%	62.84%	57.29%	56.97%	60.50%	3.53%
修正人件費OHR	31.30%	30.11%	31.66%	29.92%	29.73%	30.89%	1.16%
修正物件費OHR	25.59%	23.51%	26.46%	24.72%	24.11%	25.69%	1.58%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比20億円減少し、16億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などに伴い、同1億円減少しました。
 この結果、与信費用は同22億円減少し、19億円となりました。
- 償却債権取立益10億円を控除した実質与信費用は、同22億円減少し、9億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.13ポイント改善し、0.05%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,594	1,467	156	3,759	3,746	1,677	△ 2,069
貸出金償却	11	14	6	24	40	15	△ 24
偶発損失引当金繰入額	△ 17	△ 13	31	192	90	65	△ 25
債権売却損等	71	66	59	184	95	122	26
不良債権処理額合計 ①	1,659	1,533	254	4,162	3,973	1,881	△ 2,092
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 724	△ 70	285	△ 1,358	185	37	△ 147
償却債権取立益 ③	279	311	469	1,151	983	1,001	17
与信費用合計 ④(①+②)	934	1,463	539	2,803	4,159	1,918	△ 2,240
与信費用比率	0.11%	0.17%	0.06%	0.17%	0.24%	0.11%	△ 0.13%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	655	1,152	69	1,652	3,175	917	△ 2,258
実質与信費用比率	0.07%	0.13%	0.00%	0.10%	0.18%	0.05%	△ 0.13%

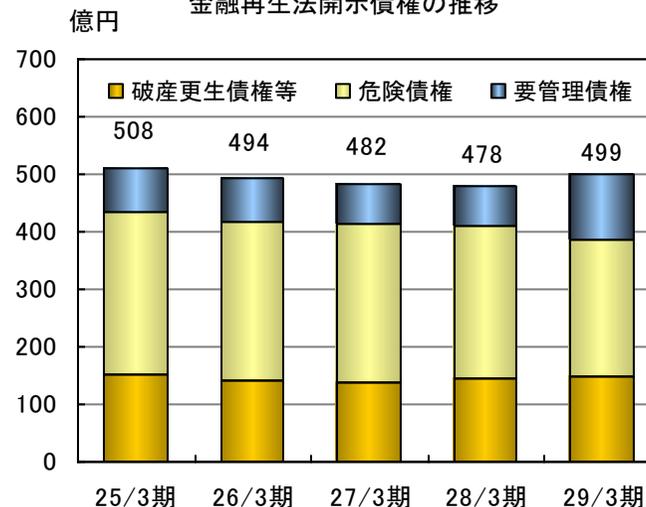
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比21億円増加し、499億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.05ポイント上昇し、2.81%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

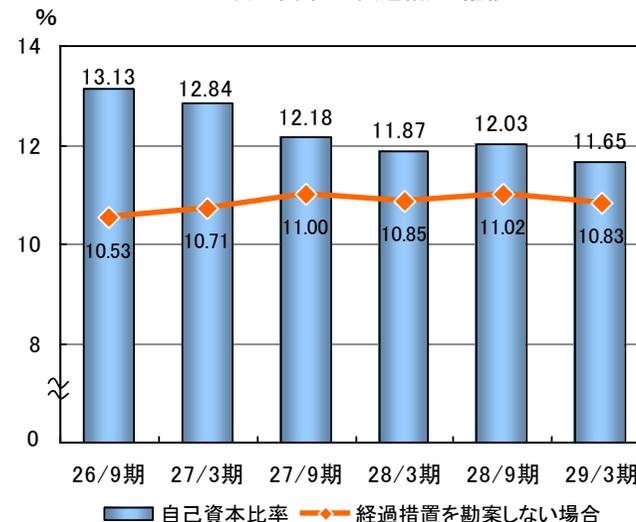
	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
破産更生債権等	13,411	13,845	14,564	13,684	14,502	14,919	355	417
危険債権	27,024	26,965	25,418	27,845	26,491	23,629	△ 1,789	△ 2,861
要管理債権	7,633	6,345	10,071	6,696	6,817	11,446	1,375	4,628
開示債権合計 (a)	48,069	47,156	50,053	48,226	47,812	49,996	△ 57	2,183
正常債権 (b)	1,599,879	1,662,662	1,684,019	1,621,964	1,683,673	1,732,360	48,340	48,686
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.92%	2.76%	2.89%	2.89%	2.76%	2.81%	△ 0.08%	0.05%
貸倒引当金総額 (c)	10,847	9,671	9,726	10,477	10,029	9,046	△ 679	△ 983
担保・保証等 (d)	28,852	29,830	31,039	29,666	29,849	30,770	△ 269	921
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.58%	83.76%	81.44%	83.23%	83.40%	79.64%	△ 1.80%	△ 3.76%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増加などによってリスクアセットが増加したことから、11.65%と前年度比0.22ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.11%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.83%となります。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	26/9期	27/9期	28/9期	27/3期	28/3期	29/3期	28/9比	28/3比
自己資本(コア資本)の額	1,958	1,913	1,957	1,951	1,908	1,966	9	58
基礎項目の額	1,958	1,931	1,981	1,977	1,932	2,007	25	74
うち普通株式に係る株主資本の額	1,627	1,741	1,803	1,681	1,760	1,839	35	78
調整項目の額	-	17	24	26	24	40	15	16
リスクアセット	14,905	15,705	16,267	15,196	16,077	16,869	601	791
自己資本比率	13.13%	12.18%	12.03%	12.84%	11.87%	11.65%	△ 0.38%	△ 0.22%

（単体）

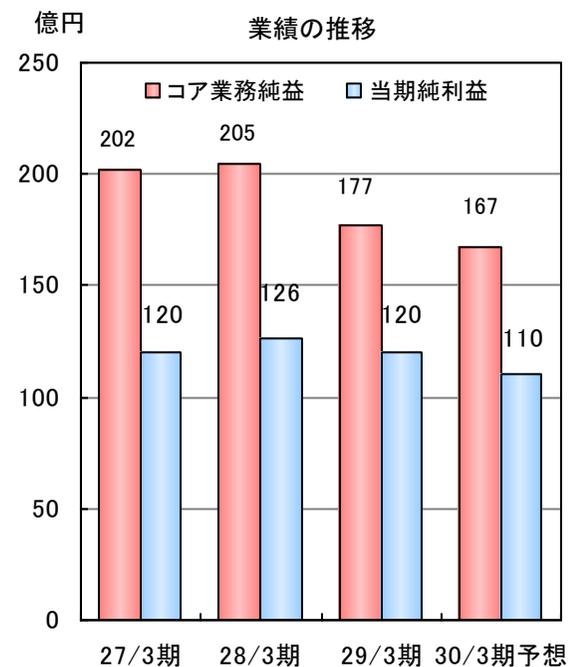
自己資本比率	12.38%	11.54%	11.41%	12.21%	11.28%	11.11%	△ 0.30%	△ 0.17%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 業務粗利益は、貸出金の増強に努めるものの、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となることを主因に、前年度比15億円減益の436億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同28億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同16億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努め、同5億円減少の266億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同10億円減益の167億円を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同16億円増加することを見込み、経常利益は同27億円減益の162億円、また当期純利益は同10億円減益の110億円を予想しております。

平成29年度業績見通し

【単体】

		29/3期実績	29/9期予想	30/3期予想	(単位:億円) 増 減
経常収益		544	264	536	△ 8
業務粗利益		451	215	436	△ 15
[コア業務粗利益]		[449]	[213]	[433]	[△ 16]
資金利益		384	175	356	△ 28
役務取引等利益		61	35	70	9
その他業務利益		5	4	9	4
うち国債等債券関係損益		2	1	3	1
経費	(△)	271	135	266	△ 5
コア業務純益		177	78	167	△ 10
業務純益		179	84	170	△ 9
経常利益		189	76	162	△ 27
特別損益		△ 17	0	0	17
当期(中間)純利益		120	52	110	△ 10
有価証券関係損益		28	12	25	△ 3
実質与信費用合計		9	12	25	16



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎん事業応援ローン」を改定し、「事業性評価」に基づく成長資金融資への取組みを強化（平成28年4月）
- 個人事業者さま等の小口事業資金ニーズに積極的に対応するため「あわぎん事業者フリーローン」を取扱開始（平成28年4月）
- 「先物為替予約」などの利便性向上を図るため「あわぎん外為Webサービス」に新機能を追加（平成28年8月）
- 独立・起業を支援するため「あわぎん創業スクール（体験講座）、（ベーシックコース）」を開催（平成28年8月）
- 多様な資金需要にスピーディーかつ積極的に対応し、地域産業の振興に貢献するため「あわぎん地域産業振興ファンド」を取扱開始（平成29年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- インターネットを活用した投資信託ロボ・アドバイザーサービスの導入および投資信託新商品の取扱開始（平成28年10月）
- 為替リスクを一定範囲内で回避した「為替特約付外貨定期預金」を取扱開始（平成28年12月）
- 外国人のお客様の利便性向上のため大塚国際美術館へ海外発行カード対応ATMを設置（平成29年1月）

3. 地域への取組み

- 【創業120周年記念事業】
 - 各種スポーツの体験ができる「あわぎん子どもスポーツフェスティバル」を開催（平成28年5月）
 - 「徳島LEDアートフェスティバル2016」にLEDアート作品「Flowers in the Sandfall-Tokushima」を出展（平成28年12月）
 - 発行手数料の一部を学校等に寄付する私募債「こども応援債」の取扱期間を延長（～平成29年9月）
- サテライトオフィスへの進出支援や進出企業の課題解決を支援する「サテライトオフィス相談デスク」を徳島県と合同で設置（平成28年6月）
- 当行、百十四銀行、伊予銀行および四国銀行の4行において、包括的提携「四国アライアンス」を締結（平成28年11月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,700千株・1,025百万円（平成28年5月～6月）、2,148千株・1,699百万円（平成29年3月）の自己株式を取得
- 本店営業部の新築移転計画を公表（平成28年10月）、高松支店移転（平成28年12月）、牟岐支店新築移転（平成29年2月）
- 地方創生に向けた取組み強化のため「地方創生推進室」を新設（平成28年12月）、またガバナンスの強化を図るため「管理本部」を新設（平成29年2月）

地方創生への積極的な取組み

四国創生へ向けた取組み強化 ⇒ 四国アライアンス（平成28年11月11日締結・平成29年4月5日始動）

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

全行を挙げて『四国アライアンス』を積極的・能動的に推進

地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生推進室を設置
四国アライアンス専担者・FP担当を増員
- 営業店は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社
(阿波銀コンсалディング(株)等)

(公財)徳島経済研究所

四国アライアンス

連携

連携

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- サテライトオフィス相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

□ この資料は、平成28年度および平成29年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。